



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,976	9.6	293	6.8	168	△74.4	168	△65.8
2025年3月期第1四半期	3,626	△1.7	275	23.9	660	20.2	494	37.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △263百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 787百万円(△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.94	—
2025年3月期第1四半期	51.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	32,558	27,564	83.0
2025年3月期	33,460	28,409	83.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 27,010百万円 2025年3月期 27,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	13.0	800	△8.7	900	0.0	700	0.1	74.31
通期	17,000	1.3	1,500	△9.8	1,600	△24.8	1,300	△35.3	138.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	9,856,107株	2025年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	436,067株	2025年3月期	435,926株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	9,420,126株	2025年3月期1Q	9,525,417株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の通商政策の影響や高い金利水準の継続、ウクライナや中東などの地政学的リスクの長期化により不透明感が高まりましたが、米国経済は底堅く推移しました。中国経済は個人消費の回復が進まず、長引く不動産不況や厳しい雇用環境により景気の減速が続いております。

我が国の経済は、インバウンド需要や賃金上昇等により個人消費が回復しましたが、継続的な物価上昇による個人消費の下振れや、米国による通商問題の影響や金利差による為替相場の不安定さにより、先行きの見通しが困難な状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車市場では電気自動車の販売が失速していることに加え、関税問題の影響が懸念されておりますが、全体としては堅調に推移しております。生活家電市場においても堅調に推移した一方、産業機器市場では半導体関連は回復傾向にあり、また、FA機器関連や設備投資関連なども在庫調整が進んでおり、底を打った状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の最終年度にあたる2025年度は、その目標達成に向けて、センサ・医療・非接触を合言葉に、次期中期経営計画の柱と考えている医療・ヘルスケア分野への生体電極、電気化学センサや、自動車電装分野へのセンサ開発を進めており、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行っております。

販売面においては、電子部品セグメントはアミューズメント市場向けや生活家電向けなど、好調に推移した一方、自動車電装市場向けは微減となりました。その他のセグメントにおいては、環境対応緩衝材が好調でした。利益面においては、連結売上高の増加に加え原価低減を進めたことにより営業利益は増加しましたが、経常利益は為替が円高に推移したことによる為替差損の影響がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は39億76百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億93百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は1億68百万円（前年同期比74.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億68百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては、自動車電装市場向けや、医療・ヘルスケア市場向けは低調でしたが、AV機器市場向けや産業機器市場向けは、総じて好調に推移し、生活家電市場向けやアミューズメント市場向けは地域によって差がありますが、全体としては好調でした。

この結果、電子部品の売上高は38億52百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は2億67百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場向け、医療・ヘルスケア市場向けについては、低調でした。一方、AV機器市場のデジタルスチルカメラ向けの製品や、家電市場の給湯器向けなどが好調に推移しました。

この結果、売上高は17億21百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は25百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

b. アジア

中国経済は長引く不動産不況や厳しい雇用環境により景気の減速が依然として続いており、生活家電市場においては、給湯器関連が低調でしたが、エアコン関連やAV機器市場向けは堅調に推移しました。他のアジア地域については、アミューズメント市場向けが、引き続き好調に推移しました。

この結果、売上高は20億59百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

c. 北米

景気の動向は依然として不透明な状況ですが、産業機器市場向けなどが、相互関税の影響による駆け込み需要などで好調でした。

この結果、売上高は71百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は10百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

②その他

その他の事業においては、環境対応緩衝材は、果実や根野菜向け緩衝材の拡販を進めた結果、順調に推移しております。また、産業機器市場向けが主な市場である機械設備等の販売は低調となりました。

この結果、その他事業の売上高は1億24百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は26百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し325億58百万円となりました。その内訳は、流動資産が6億60百万円減少し205億89百万円、固定資産が2億41百万円減少し119億69百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ56百万円減少し49億94百万円となりました。その内訳は、流動負債が22百万円減少し27億80百万円、固定負債が33百万円減少し22億13百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し275億64百万円となり、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました見通しに変更はございません。また、配当予想についても変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,138,828	12,637,135
受取手形及び売掛金	3,500,694	3,252,878
電子記録債権	643,692	678,900
商品及び製品	1,651,223	1,577,419
仕掛品	787,479	883,517
原材料及び貯蔵品	944,697	941,272
その他	589,219	623,102
貸倒引当金	△6,216	△4,829
流動資産合計	21,249,618	20,589,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,794,276	1,756,696
機械装置及び運搬具（純額）	1,526,834	1,495,455
その他（純額）	1,254,218	1,263,856
有形固定資産合計	4,575,330	4,516,008
無形固定資産	54,950	51,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707,875	2,557,971
退職給付に係る資産	4,266,449	4,291,873
その他	608,703	554,572
貸倒引当金	△2,376	△2,376
投資その他の資産合計	7,580,652	7,402,042
固定資産合計	12,210,933	11,969,199
資産合計	33,460,552	32,558,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,530	735,950
電子記録債務	186,719	205,451
短期借入金	46,886	48,406
未払法人税等	211,256	221,328
賞与引当金	399,110	253,850
役員賞与引当金	29,800	—
その他	1,217,941	1,315,547
流動負債合計	2,803,244	2,780,535
固定負債		
株式給付引当金	29,737	33,170
役員株式給付引当金	129,675	140,457
退職給付に係る負債	217,820	230,996
その他	1,870,600	1,809,334
固定負債合計	2,247,834	2,213,960
負債合計	5,051,078	4,994,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,497,822	5,497,822
利益剰余金	15,437,695	15,127,609
自己株式	△961,187	△961,504
株主資本合計	23,427,409	23,117,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407,466	1,335,971
為替換算調整勘定	2,071,609	1,711,731
退職給付に係る調整累計額	882,122	846,049
その他の包括利益累計額合計	4,361,199	3,893,752
非支配株主持分	620,865	553,342
純資産合計	28,409,473	27,564,100
負債純資産合計	33,460,552	32,558,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,626,922	3,976,908
売上原価	2,459,103	2,702,277
売上総利益	1,167,819	1,274,630
販売費及び一般管理費	892,741	980,905
営業利益	275,077	293,724
営業外収益		
受取利息	39,796	36,672
受取配当金	67,318	64,876
受取賃貸料	13,482	12,471
為替差益	270,339	—
その他	12,339	17,700
営業外収益合計	403,277	131,720
営業外費用		
支払利息	369	5,441
固定資産賃貸費用	11,438	5,889
為替差損	—	239,882
立退料	4,111	—
その他	2,164	5,369
営業外費用合計	18,082	256,583
経常利益	660,271	168,862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	105,040
特別利益合計	—	105,040
税金等調整前四半期純利益	660,271	273,902
法人税等	142,112	69,258
過年度法人税等	—	52,267
法人税等合計	142,112	121,526
四半期純利益	518,159	152,375
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23,856	△16,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,303	168,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	518,159	152,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,838	△73,134
為替換算調整勘定	337,510	△308,051
退職給付に係る調整額	△41,394	△35,078
その他の包括利益合計	269,277	△416,264
四半期包括利益	787,436	△263,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720,266	△298,491
非支配株主に係る四半期包括利益	67,170	34,602

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,512,709	114,212	3,626,922	—	3,626,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	15,442	15,762	△15,762	—
計	3,513,028	129,655	3,642,684	△15,762	3,626,922
セグメント利益	261,295	9,647	270,943	4,134	275,077

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,654,326	1,797,051	61,331	3,512,709	—	3,512,709
地域間の内部売上高 又は振替高	1,634,279	986,999	—	2,621,278	△2,620,959	319
計	3,288,606	2,784,050	61,331	6,133,988	△2,620,959	3,513,028
地域別利益又は損失(△)	79,344	183,257	△41	262,561	△1,265	261,295

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,852,611	124,297	3,976,908	—	3,976,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	76,721	77,666	△77,666	—
計	3,853,556	201,018	4,054,574	△77,666	3,976,908
セグメント利益	267,519	26,264	293,784	△59	293,724

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,721,568	2,059,796	71,246	3,852,611	—	3,852,611
地域間の内部売上高 又は振替高	1,779,582	1,320,718	—	3,100,301	△3,099,356	944
計	3,501,151	3,380,514	71,246	6,952,912	△3,099,356	3,853,556
地域別利益	25,006	210,362	10,296	245,666	21,853	267,519

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	190,837千円	186,560千円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.1%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年8月8日～2026年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

(ご参考) 2025年7月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 9,580,546株

自己株式数 275,561株

※上記自己株式数には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（151,913株）は含まれておりません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
電子部品					
前面操作ブロック	985,462	27.2	968,336	24.3	98.3
可変抵抗器	498,467	13.7	565,197	14.2	113.4
固定抵抗器	448,741	12.4	495,212	12.5	110.4
センサ	937,513	25.8	1,098,174	27.6	117.1
機構部品	422,640	11.7	507,227	12.8	120.0
その他の電子部品	219,883	6.1	218,462	5.5	99.4
小計	3,512,709	96.9	3,852,611	96.9	109.7
その他	114,212	3.1	124,297	3.1	108.8
合計	3,626,922	100.0	3,976,908	100.0	109.6

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 澄 直 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。